

日中韓共同研究 国際シンポジウム（北京）

「日本・中国・韓国の自由貿易協定に向けた可能なロードマップ—その課題と展望」

2008年8月1日

開会の挨拶

3国の研究機関の代表者による開会の挨拶では、本共同研究の経緯や過去の研究成果などについての総括が行われたほか、現在の世界情勢の中で3国が果たす役割や、FTAを取り巻く東アジアの現状、各国の政治経済的な状況が概括された。そして、日本・中国・韓国の更なる経済協力強化の必要性からも、日中韓FTAの重要性が確認された。

セッション I: 日本・中国・韓国のFTA政策

(1) Fang Jin, DRC

● 中国は数年前から国家戦略としてFTAを推進してきた。これまで6つの国や地域とFTAを締結しており、現在5つのFTAについて交渉中である。今年の4月には初めて先進国（NZ）とのFTAも成立させ、日中韓FTAの促進についても積極的である。日中韓FTAは3国の政治経済的利益に留まらず、東アジア地域全体の安定にも大きく寄与するものである。従って、過去何年にも亘って継続中である日中韓FTAの共同研究を、早期に公式勉強会へと格上げすることが急務である。

(2) 畑佐伸英, NIRA

● 日本のFTA/EPA政策は、政府によって作成された工程表に沿って、積極的に進められている。特にASEAN諸国や資源国を相手とし、包括的で質の高いEPAの締結に力を入れている。アメリカやEUなどの大国についても、今後の重要課題として前向きに取り組む姿勢をアピールしている。さらに東アジア地域の連携については、ASEAN+6の枠組みについてイニシアティブを発揮している。今後は、中国との2国間協定や日中韓FTAも視野に入れた、より積極的なEPA戦略が期待される場所である。

(3) Yoocheul Song, Dongduk Women's University

● 韓国も、アメリカとFTAを締結したり、EUとの交渉を開始するなどして、積極的にFTAを推進している。韓国のFTAもサービス、投資、制度を含む包括的なものであり、その自由化のレベルも高い。日本とのFTA交渉は2004年に決裂したままであり、中国については未だ研究段階である。日本や中国とのFTAについては、困難な問題が山積しており、それらをどう克服していくのか、そして、どのように国民を説得していくのかが、今後の重要な課題となるであろう。

セッション II: 日中韓FTAの課題と展望

(1) Lu Gang, DRC

● 中国は、化学製品、自動車、機械製品などの分野において、日本と韓国より不利な立場

に立たされている。日中韓 FTA の締結によって、短期的には比較劣位にあるそれらの産業において、構造的な調整を余儀なくされる。しかし、長期的には、自由競争によって効率的な資源の配分が行われること、労働集約的な産業においては多くの利益が得られること、技術移転がもたらされること、3 国間の産業内貿易の活性化と競争力強化など、マイナスの効果を凌駕するような利点があると考えられる。

(2) 畑佐伸英, NIRA

- 日本と韓国の FTA 交渉が決裂した要因ならびに、日本が中国との FTA に消極的である理由について、政治経済状況を含めた様々な角度から分析を試みた。そして、これらの 2 国間 FTA の障害を和らげるには、日中韓 FTA を締結することが有効であると考えられる。中韓からは日中韓 FTA について前向きな発言が聞かれるが、日本からはそのような政治的後押しは表だって存在していないようである。産業界からは中国を含む FTA の締結について強い要望がある以上、今後の政治的判断を期待するところである。

(3) Yooyeon Noh, KIEP

- 韓国が日本と中国と FTA を進めるうえでの主な障害と、それらの FTA から得られるであろう利益を、主に経済的な視点から報告する。韓国は、日中とそれぞれ 2 国間 FTA の締結を進めてはいるが、国内の利益団体からのプレッシャーが、現実的には大きな阻害要因となっている。日中韓 FTA についてはそれに加え、東アジア地域での 3 国の役割や、共同体意識の欠如、対外的な政治圧力など、非経済的な要因が大きな障害となっているようである。日中との 2 国間 FTA に対する韓国の立場をより明確にすることが、今後の課題であると言える。

セッション III: 日中韓 FTA のロードマップ

(1) 阿部一知, NIRA

- 日中韓の間での 3 つの 2 国間 FTA が、どのような順序で、どのタイミングで締結されるのが最も経済的に有益なのかについて、CGE モデルを用いてシミュレーションを行った。3 国全体の視点に立った場合は、最初の段階で日中韓 FTA を締結するのが最も経済的効果が大きい。日本と韓国については、中国との FTA を早急に締結することが、経済的利益を最大限に享受するうえで必須である。FTA による効用は、資本の自由な移動によってもたらされる部分も多く、その意味でも投資を促進するような様々な制度的な環境整備も重要である。

(2) Zhao Jinping, DRC

- 東アジアにおいて、どのようなプロセスを経て広域な FTA が形成されていくかという問題について、3 つのパターンを考察している。1 つ目は、現存する 3 つの ASEAN+1 を ASEAN が中心となって統合する。2 つ目は、一度に 13 カ国が会して ASEAN+3 を成立させる。3 つ目は、日中韓 FTA を経た上で ASEAN+3 へと発展させるというものである。ASEAN には 3 つの ASEAN+1 を発展させるインセンティブはなく、13 カ国で一つの FTA を成立させるにも議論の複雑さゆえに時間的な制約が問題となってくる。ゆえに日中韓 FTA の早期締結こそが、東アジア FTA への重要なステップとなるのである。

総括セッション

最後のセッションでは、各国から産業界と政府関係者が登壇し、今回のシンポジウムに対す

る総括的なコメントや日中韓 FTA に関する評価などが述べられた。3 国の FTA 締結に対する期待は大きく、その実現へ向けた具体的取組が急がれるべきであるというのが、基本的な考え方であった。しかし、一方で、その実現に至るにはまだまだ数多くの問題が存在していることから、それらを今後乗り越えていくには、現在の日中韓 FTA の民間研究の枠組みを継続させて、その実現に向けたモメンタムを失わないことこそが重要であるという認識も示された。